

2023年 6月 23 日

S B カワスミ株式会社

代表取締役社長 齊野 猛司

決 算 公 告

第66 期 (2022 年 4 月 1 日から2023 年 3 月31 日まで)

貸借対照表・損益計算書および個別注記表

貸借対照表・・・・・・・・	1 ページ
損益計算書・・・・・・・・	2 ページ
個別注記表・・・・・・・・	3～5 ページ

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	17,137	流動負債	5,950
現金預金	6,326	買掛金	3,476
受取手形	1,100	未払金	762
売掛金	5,828	未払費用	500
商品及び製品	1,957	未払法人税等	361
仕掛品	389	未払消費税	190
原材料及び貯蔵品	631	賞与引当金	224
前払費用	120	役員賞与引当金	16
未収入金	521	その他	418
その他	262	固定負債	853
固定資産	12,857	退職給付引当金	497
有形固定資産	7,852	長期預り金	347
建物	4,922	その他	8
構築物	88	負債合計	6,804
機械装置	662	純資産の部	
車輛運搬具	0	株主資本	23,180
工具器具備品	502	資本金	310
土地	1,585	資本剰余金	920
建設仮勘定	85	その他資本剰余金	920
リース資産	5	利益剰余金	21,950
無形固定資産	288	利益準備金	368
ソフトウェア	284	その他利益剰余金	21,582
その他	4	別途積立金	8,710
投資その他の資産	4,715	繰越利益剰余金	12,872
投資有価証券	136	評価・換算差額等	9
関係会社株式	3,789	その他有価証券評価差額金	9
その他	813	純資産合計	23,190
貸倒引当金	△ 24	負債・純資産合計	29,994
資産合計	29,994		

損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		31,153
売上原価		21,596
売上総利益		9,557
販売費及び一般管理費		7,689
営業利益		1,867
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	275	
受取経営指導料	329	
その他	58	665
営業外費用		
支払利息	0	
減価償却費	14	
その他	12	27
経常利益		2,506
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	11	11
税引前当期純利益		2,495
法人税、住民税及び事業税	599	
法人税等調整額	△ 31	568
当期純利益		1,927

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社
株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・市場価格のない株式等
以外のもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

・商品、製品、仕掛品
及び原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・15～50年

機械装置・・・・・・・・・・7～8年

工具器具備品・・・・・2～6年

② 無形固定資産

定額法（主な耐用年数5年）

（リース資産を除く）

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生事業年度から処理することとしております。

(4) 収益の計上基準

以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当社は、医療用具の製品製造販売等を主な事業としており、このような製品販売につきましては、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客への財の移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で認識しており、値引、割戻しを控除した後の金額で測定しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 20,667,927 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 6 月23日 株 主 総 会	普通株式	2,000	96.7	2022年 3 月31日	2022年 6 月23日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
該当事項はありません。

記載の金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

公告中断についての追加公告

1. 公告中断日時

2023年6月23日00時00分から2023年7月6日17時00分まで

2. 公告中断事由

公告掲載期間において、掲載すべきファイルの相違により、公告の中断が生じました。

以上